

平成 28 年度

筑波大学大学院
ビジネス科学研究科企業科学専攻
企業法コース
入学試験問題

[外国語]

英語

(2015 年 9 月実施)

[注意事項]

答案用紙は、2 枚使用し、裏面は使用しないこと。

以下の文章(注を省略。[]部分は出題者が追加)を読んで、問1から問5に答えなさい。

著作権法により公開していません。

(Frank K. Upham, *Stealth Activism: Norm Formation by Japanese Courts*, 88 Wash. U. L. Rev. 1493 (2011))

LSA= Labor Standards Act=労働基準法

(参考資料)

日本国憲法 24 条: 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

民法90条: 公の秩序又は善良の風俗に反する事項を目的とする法律行為は、無効とする。

労働基準法(LSA): 3条 使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしてはならない。

4条 使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならない。

Civil Rights Act of 1964, 706 条

(g) Injunctions; appropriate affirmative action; equitable relief; accrual of back pay; reduction of back pay; limitations on judicial orders

(1) If the court finds that the respondent has intentionally engaged in or is intentionally engaging in an unlawful employment practice charged in the complaint, the court may enjoin the respondent from engaging in such unlawful employment practice, and order such affirmative action as may be appropriate, which may include, but is not limited to, reinstatement or hiring of employees, with or without back pay (payable by the employer, employment agency, or labor organization, as the case may be, responsible for the unlawful employment practice), or any other equitable relief as the court deems appropriate. Back pay liability shall not accrue from a date more than two years prior to the filing of a charge with the Commission. Interim earnings or amounts earnable with reasonable diligence by the person or persons discriminated against shall operate to reduce the back pay otherwise allowable.

((2)以下省略)

問1 下線部①を日本語に訳しなさい。

問2 下線部②では、アメリカの裁判所は日本の裁判所とは異なった行動をとると指摘されているが、具体的にはどのような点で異なるのか簡潔に説明しなさい。

問3 下線部③は具体的には日本の裁判所のどのようなアプローチを指しているのか。

問4 筆者はなぜ下線部④のように述べているのか。

問5 筆者はなぜ下線部⑤のように述べているのか。

平成 28 年度

筑波大学大学院
ビジネス科学研究科企業科学専攻
企業法コース
入学試験問題

[専門科目]

(2015 年 9 月実施)

[注意事項]

1. 問題のうちいずれか 1 問について 答えなさい。
2. 解答に当たっては、どの問題を選択したかを明示 しなさい。
3. 選択した問題が明示されていない場合には、問題 1 に対する答えとして採点するので、注意すること。
4. 答案用紙は、2 枚使用し、裏面は使用しないこと。

問題 1

民法第 1 条に規定された一般条項の役割と問題点について述べなさい。

(参照条文)

民法第 1 条

- 1 項 私権は、公共の福祉に適合しなければならない。
- 2 項 権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。
- 3 項 権利の濫用は、これを許さない。

問題 2

粉飾決算を防止するために法制度はいかにあるべきか。上場会社の粉飾決算防止のために機能していると思われる現在の会社法や金融商品取引所の上場規則等について説明をした後、現行法上の問題点を摘示しながら、あなたの考え方を述べなさい。

なお、解答の作成に当たっては、「情報」をキーワードに論述すること。

問題 3

コンピュータ・プログラムを、特許法及び著作権法で保護することの是非について、広い角度から詳しく論じなさい。

(参照条文)

特許法 2 条 1 項「この法律で『発明』とは、自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のものをいう。」

特許法 2 条 4 項「この法律で『プログラム等』とは、プログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。・・・）その他電子計算機による処理の用に供する情報であってプログラムに準ずるものをいう。」

著作権法 2 条 1 項 10 の 2「プログラム 電子計算機を機能させて一の結果を得ることができるようにこれに対する指令を組み合わせたものとして表現したものをいう。」

問題 4

無利息貸付けについての課税上の取扱いに関して、個人及び法人の場合を対比しつつ論じなさい。